

## 沖縄振興審議会総合部会専門委員会の調査審議状況について

- 沖縄振興審議会総合部会専門委員会は、「現行計画後を展望した今後の沖縄振興のあり方」について調査審議するとの方針（第16回沖縄振興審議会了解）の下、平成21年6月以降4回にわたり、現行沖縄振興計画に沿いつつ、沖縄振興策の現状と課題等について調査審議を行った。
- これまでの調査審議を踏まえつつ、引き続き課題の整理等を行い、本年夏頃に、沖縄振興審議会に中間とりまとめを報告する予定。

## 〔調査審議の状況〕

## ① 第1回（平成21年6月25日午後1時30分～3時30分、沖縄総合事務局）

- ・ 各委員の自己紹介
- ・ 沖縄振興の現状と課題について、自由討議
- ・ 今後の調査審議の進め方について、了解

## ② 第2回（平成21年9月16日午前10時～12時、午後1時～3時、沖縄総合事務局）

- ・ テーマ「自立型経済構築に向けた産業振興・雇用について」
- ・ 伊藤元重沖縄振興審議会会長、大城肇琉球大学副学長による基調発言と自由討議

## （基調発言の概要）

## ア 伊藤元重沖縄振興審議会会長

- ・ 世界経済の構造変化や技術革新、政権交代に伴う社会の動きを、沖縄の産業振興や雇用政策の中に反映させていく視点が重要。
- ・ 例えば、従来内需型と位置づけられてきた農業、医療などの産業のターゲットをアジアに広げ、観光業などと組み合わせることは非常に大きな可能性。
- ・ 航空政策が「オープンスカイ」の方向で進むと、沖縄にとっては大きなチャンス。
- ・ 産業政策とセットになった新しい雇用を創出する試みを進めれば、今後の雇用政策を考える上で、沖縄はフロントランナーになれる可能性がある。

## イ 大城肇琉球大学副学長

- ・サービス産業化を目指すべきとの議論もあるが、自給率を高める観点からも、第一次産業と製造業の振興は必要。そのため、地域の素材を活かした生産力の強化や6K(環境、健康、金融、観光、教育、研究)の連携による比較優位の創出が課題。
- ・失業率の改善には、魅力ある職場の創出がポイント。また、起業家になるための訓練にも力を入れるべき。
- ・中小企業支援では、政府の振興施策とともに、沖縄公庫によるベンチャー支援や沖縄固有のリスクを補完するための出融資機能の強化が必要。
- ・東アジアのダイナミズムを活用しながら、中小企業の振興策と雇用改善についての海図と羅針盤をつくっていくべき。

### (主な発言)

- ・大城報告によると、2008年の失業者の6割強は労働市場でのミスマッチによる「自発的失業者」である。ミスマッチ是正対策が重要な雇用政策となる。
- ・観光については、入域観光客数だけでなく、利益率に着眼するなど高付加価値化を目指すとともに、プロモーションのスキルを磨くことも必要。
- ・観光の振興に当たっては、景観の保全や農業との連携等も重要。メディカルツアーなど幅広い交流の検討を行うべき。
- ・アジア圏を形成する上で情報通信技術は重要な役割。文化交流や医療など安全・安心の向上に向けても活用していくべき。
- ・海外から必要な人材を呼び込むための規制緩和等により、産業の国際化を促進してはどうか。
- ・沖縄の農林水産業はウージ畑の風景など観光面でも良さがあり、耕作放棄などによりそういった風景が失われることは、観光産業にとってもマイナスとなる。
- ・農産物についてよくブランドと言われるが、生産だけでなく販売の段階で一定の品質のものをどれだけ揃えて出すかが勝負となる。沖縄は出荷時の選別の仕組みに問題があり農業販売力が弱い。ブランドづくりというのはモノづくりではなくて人づくりが重要。
- ・地域の雇用や文化を守る地場産業、ファミリービジネスに焦点をあてるべきではないか。

- ・政権交代に伴い、公共事業関係の高率補助などの沖縄振興の財政的な枠組みの変更の可能性がある中、政策金融や離島の物流コストの軽減などは沖縄振興の枠組みとして必要。
- ・環境・エネルギー分野の技術開発、人材育成を通じたアジアに向けての貢献策が重要ではないか。
- ・沖縄公庫については、引き続きセーフティネット機能や低利融資による金融支援、さらに離島振興の観点からも大きな役割を果たしてきており、今後の沖縄振興策においてもしっかりと位置づけが必要。
- ・若年者に対する職業能力の開発や職業観の涵養が必要。雇用対策の観点から、就職活動に伴う移動コストの支援や学生の経験値を高めるような機会教育の強化ができないか。
- ・ベンチャー企業など、働き方がフレキシブルな企業に対する行政側のバックアップができないか。

等

③ 第3回(平成21年11月10日午前10時～12時、午後1時～3時、沖縄総合事務局)

- ・ テーマ「県民生活、環境、文化、科学技術、国際交流について」
- ・ 田中律子審議会委員、北野宏明専門委員による基調発言と自由討議

(基調発言の概要)

ア 田中律子審議会委員

- ・サンゴ礁は、沖縄の海に様々な恩恵をもたらしているが、地球温暖化の影響による白化現象で危機的状況。
- ・サンゴ礁の移植活動の取組みを通じ、環境との共存の重要性を発信するとともに、世界とも連携していきたい。
- ・サンゴ礁の保護は、子どもの環境教育の素材としても重要。

イ 北野宏明専門委員

- ・大学院大学単独での経済効果は限定されており、いかにそこからスピアウトしたベンチャーの連鎖を創り出すかが重要。
- ・世界のトップ3に入れるのは何かという視点で、集中投資すべき。
- ・知的クラスターの形成には、人材、ベンチャーキャピタル、公的サポート、ビジネスのインフラ(国際的な弁理士など)、トップレベル

の住環境の整備が必要。

- ・沖縄で可能性のあるものの候補として、医療・ウェルネス、生物資源、創薬・バイオ、環境など。
- ・大学院大学の成果は 10 年以上の中長期的な視点から評価すべきである。

(主な発言)

- ・地球温暖化対策では、様々なアイデアを出し、優先順位をつけて積極的に取り組んでいくことが大切。排出権取引のスキルを構築していくことも重要ではないか。
- ・海、森林だけでなく、都市の緑の保全、自然護岸の再生等にも留意していくべき。
- ・環境と経済が密接に関係する中で、今後は環境にどのくらいの資源をつぎ込むのかという議論も必要ではないか。
- ・キャリングキャパシティ(環境収容能力)の議論や廃棄物リサイクルの問題も重要。
- ・科学技術への関心を高めるため、子どもの理科教育に力を入れるべき。
- ・「癒し」が大きな産業になる可能性はあるのではないか。沖縄がはっきりしたメッセージを出すことが必要。
- ・創薬・バイオの観点からモズク等の地域資源を利用できないか。
- ・アジアから来た人が沖縄で成功するというモデルが構築できないか。
- ・文化で産業を興すためには、伝統芸能を演じるプレーヤーを活かすアートマネジメントのできる人材が必要。伝統工芸など古いものを新しく使うことで新たな文化の創出を図るべき。
- ・芸能を観光資源として活用するためには、情報を発信し、観光客のニーズとすりあわせていくことが必要。
- ・世界に広がるウチナンチューのネットワークの活用や中国等との交流強化による人材育成を進めるべき。

等

④ 第4回(平成22年2月22日午前10時～12時、午後1時～3時、沖縄総合事務局)

- ・ テーマ「社会資本整備、跡地利用、離島振興について」
- ・ 池田孝之専門委員、上妻毅専門委員による基調発言と自由討議

(基調発言の概要)

ア 池田孝之専門委員

- ・ 社会資本整備の目標は、「防災」「環境」「産業・生活」「観光」「技術」の5つのキーワードで整理できる。
- ・ 「防災」に関して、大規模災害対策に必要なインフラや密集市街地の整備、社会資本の老朽化対策、電線地中化、防災公園の整備等が必要。
- ・ 「環境」については、低炭素化社会対応(公共交通への転換、水力エネルギーの活用、緑化推進等)や自然環境の保全と創造(風景づくり、緑地保全・緑化、公共工事の際の生態系への配慮等)等を進めていくべき。
- ・ 「産業・生活」や「観光」については、物流の高コスト構造改善や国際競争力に向けた取組、水の確保、道路ネットワークの整備、風景・景観に配慮した観光拠点の整備(ウォーターフロント等)や沿道景観整備等が重要。また、蓄積されている「技術」を活かした拠点づくりを行うことは、国際貢献にも適する。
- ・ 跡地利用については、広域的な観点からの検討、各地域の機能分担、周辺市街地整備との連動、地権者だけでなく市民も交えた計画策定プロセス、跡利用プロジェクトを推進するコーディネータ組織、計画・整備主体の明確化などが重要。

イ 上妻毅専門委員

- ・ 八重山は、第三次産業が純生産の大半を占める消費型経済だが、もはや成熟・飽和状態。新たな方途は、外国人観光客を増やす、農産物や加工商品等を積極的にアジア市場に投入すること。地理的關係を含め、現実的なターゲットは台湾。
- ・ そうした観点からも国境地域間の直接往来が必要だが、関係当局との調整や船舶の確保等のカベがあり、種々の条件整備が求められる。国境地域の発展を担う次世代の人材も重要。
- ・ 「隣接する台湾等との国境を結ぶ地域間交流のフロンティアとして、多元的な交流を推進すること」「沖縄21世紀ビジョン」など、

やるべきこと、具体的にやれることはたくさんある。

- ・マクロな観点では、EEZ等の基準でもある離島を‘海に広がる国土の骨格’として再評価し、海洋島嶼県としての振興を促進すべき。

(主な発言)

- ・社会資本整備については、「全国比」という視点ではなく、アウトカム指標など質的な問題に踏み込んで評価していくべき。
- ・自然環境再生型の公共事業等を積極的に導入すべき。
- ・大きな土地利用計画のビジョンと、個別の地域の土地利用の間の乖離をどう結びつけていくかが課題。
- ・中城湾港、那覇港、那覇空港を結んだロジスティックスは、今後の沖縄振興の上で大きな意義があるのではないか。
- ・高率補助のあり方は、現在検討されている一括交付金のあり方と密接な関連があるが、高率補助が県や市町村の財政に及ぼしている影響は相当大きいことに留意が必要。
- ・社会資本整備に対する国の負担割合については、現状に近い形の維持が必要なのではないか。
- ・跡地利用については、基盤整備の主体、まとめ役を誰がやるのかが一番大事。
- ・国は、乱開発でない節度ある跡地利用となるよう責任をもって対応すべき。
- ・離島の物流コスト低減にしっかりと取り組むべき。
- ・離島に対して、自立支援と所得政策を切り離して考える必要。自立支援では、スマートグリッドの社会実験を通じたエネルギーの効率化や奨学金制度などを議論していくべきではないか。
- ・離島の産業振興については、観光も重要だが、あくまでベースとなるのは農業ではないか。規模の経済が働かない離島の不利性を踏まえた農業支援の仕組みを追求すべき。
- ・まず農産物の島内循環を構築し、それをこえる物をお金に変えることを支援することが、自立に役立つのではないか。例えば、「フード・マイレージ」の考え方は、循環型社会の構築に向けた第一歩になりうる。

等